

事務連絡
令和4年2月3日

一般社団法人日本病院会 御中

厚生労働省医政局医療経営支援課

令和3年度医療施設経営安定化推進事業
アンケート調査へのご協力のお願い

厚生労働行政の推進につきましては、平素よりご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記の調査研究については、開設主体の異なる各種の病院の会計情報等から、経営管理に有用な指標を作成することにより、各病院がこれを利用して地域における自院の位置付けや経営上の課題を確認し、病院経営の向上に役立てていただけることを目的としており、令和3年度は「病院経営管理指標等調査」を行うこととしております。

つきましては、本調査に当たって可能な限り多くの病院に参加していただけるよう、貴会から会員に対して周知のご協力をいただきたくお願い申し上げます。

(添付資料)

- ・令和3年度 厚生労働省 医療施設経営安定化推進事業について
- ・「病院経営管理指標等調査」【調査票】

<担当>

厚生労働省医政局医療経営支援課

上野、近藤（内線 2606、2671）

代表 03-5253-1111、直通 03-3595-2261、F A X 03-3580-9644

令和3年度 厚生労働省医療施設経営安定化推進事業について

1. 概要

本事業は、開設主体の異なる各種の病院の会計情報等から、経営管理に有用な指標を作成することにより、各病院がこれを利用して地域における自院の位置付けや経営上の課題を確認し、病院経営の向上に役立てていただけることを目的としており、アンケート票は、「病院経営管理指標調査票（財務票、概況票）」と「未収金に関する調査票」で構成されています。

2. 事業実施方法

厚生労働省から委託を受けた民間シンクタンク（令和3年度年度委託先：株式会社アリス）が実施します。（調査の実施主体は民間シンクタンクであり、調査内容及び調査手法については民間シンクタンクのノウハウを活用します。）

3. 調査対象

○病院経営管理指標調査票（財務票、概況票）

以下の運営主体が開設している約7,200病院
医療法人

【自治体】

都道府県、市町村、地方独立行政法人

【旧社会保険関係団体】

健康保険組合及び連合会、共済組合及び連合会、国民健康保険組合、JCHO

【その他公的医療機関】

日本赤十字社、済生会、北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会

○未収金に関する調査票

日本全国の病院約8,300病院

4. 前回調査（2019年度実施）からの変更点

○コロナ関係の項目（重点・協力医療機関等の指定有無、コロナ患者の受入実績の有無、院内感染の有無、コロナ関係補助金収益の金額）を追加

○昨年度未実施であったため、単年度ではなく、2か年分を調査